

第3回JR川越線利便性向上推進協議会概要

- 1 日 時 令和6年7月26日(金曜日) 13:28~14:20
- 2 場 所 WEB会議(Zoomウェビナー)
- 3 出席者 さいたま市都市局長 佐藤久弥
川越市都市計画部長 吉田瑤子
埼玉県企画財政部長 中山貴洋
JR東日本大宮支社経営戦略ユニットリーダー 神保成究(オブザーバー)
- 4 議 事 (1)駅を中心とした地域公共交通ネットワークの構築によるまちづくり
ア 駅を中心としたさいたま市におけるまちづくりの取組みについて
イ JR川越線南古谷駅北口開設及び駅周辺まちづくりについて
(2)川越線のご利用状況の推移と羽田空港アクセス線(仮称)の状況について
(3)その他
- 5 配布資料 第3回JR川越線利便性向上推進協議会 次第
JR川越線利便性向上推進協議会 会員等名簿
資料1 駅を中心としたさいたま市におけるまちづくりの取組みについて
資料2 JR川越線南古谷駅北口開設及び駅周辺まちづくりについて
資料3 川越線のご利用状況の推移と羽田空港アクセス線(仮称)の状況について

—議事概要—

- ・ 議事(1)「駅を中心とした地域公共交通ネットワークの構築によるまちづくり」のア「駅を中心としたさいたま市におけるまちづくりの取組みについて」さいたま市から資料1により説明があった。
- ・ 川越市から、大宮駅周辺のまちづくり事業については、商業施設等を建設することで、駅周辺の利用者も増加する一方、周辺道路が混雑するなど新たに発生する課題も心配されるが、周辺道路の混雑についてはどのような対策を検討しているか。との質問があった。さいたま市からは、駅前開発街区等の開発により心配される交通渋滞の対応策として、さいたま市では、全国で2例目となる都市再生特別措置法に基づく都市再生駐車施設配置計画を令和6年5月から運用開始した。この施策は、駅前の開発街区に附置する駐車台数を減らし、隔地駐車場の設置を促進させることで、駅前の発生集中交通量の減少が期待できる。また、駅前広場の計画において、一般車の乗降場を地下に設ける計画とするなど、交通負荷軽減のための対策を検討している。との回答があった。
- ・ 県から、大宮駅グランドセントラルステーション化構想では、鉄道利用者の乗り

換え改善や駅前広場の利便性向上に期待をしている。また、川越線の起点である大宮駅で「駅周辺のまちづくり」、「交通基盤整備」、「駅機能高度化」が三位一体で推進されることで、川越線沿線、また、その先の東武東上線を御利用の方の利便性が更に向上するものと強く期待される。今後も、県としてさいたま市と連携して取組に協力させていただきたい。との発言があった。

- ・ 議事(1)のイ「JR川越線南古谷駅北口開設及び駅周辺まちづくりについて」川越市から、資料2により説明があった。
- ・ さいたま市から、南北連絡自由通路等の供用開始に向けた、南古谷駅周辺のまちづくりの予定についての質問があった。川越市からは、地元の皆様の意見を伺いながら、川越市東部の地域核としてふさわしい適切な土地利用及び駅周辺の賑わいの創出を図ってまいりたい。また、本年秋ごろの公表を予定している川越市都市計画マスタープランにおいて、適切な土地利用の方針を検討する箇所として南古谷駅周辺を位置付ける予定である。との回答があった。
- ・ 県から、南古谷駅の北口開設や都市計画道路の整備によって、JR川越線沿線の定住人口や交流人口の増加につながることを期待している。また、県では、「みんなに親しまれる駅づくり事業」として、駅のバリアフリー化のために、エレベーターやスロープ、障害者対応型トイレ等の設置に取り組む市町村に対し、補助金を交付する取組を実施しており、このような制度を積極的に活用いただき、川越市と連携を図りながら南古谷駅をはじめとするJR川越線各駅の利便性向上や利用促進を進めていきたい。との発言があった。
- ・ 議長から、本日紹介いただいた取組については、自治体間で連携を図りながら取り組みを進めていく。との発言があった。
- ・ 議事(2)川越線のご利用状況の推移と羽田空港アクセス線（仮称）の状況について、JR東日本から、資料3により説明があった。加えて、「臨海部ルート」について、2031年度の開業を「目標」とし、具体的な計画等について、関係者との協議や調整を実施しているという状況である。との報告があった。
- ・ さいたま市から、東山手ルートは、宇都宮線・高崎線方面から羽田空港へのアクセス強化につながるもので、引き続き早期完成に向けて事業を推進していただきたい。川越線の輸送人員を増やしていくためには、沿線のまちづくりが重要である

と認識している。引き続き大宮駅周辺のまちづくりや、国土交通省様をはじめ、埼玉県様、JR東日本様と共同で取り組んでいる、大宮駅周辺の交通結節点機能強化を進めていく。JRにおいては、今後もさいたま市と連携し、沿線のまちづくりへの御理解、御協力をお願いします。との発言があった。

- ・川越市から、川越線の利用人員については、徐々に回復してはいるものの、コロナ前の数値には戻っていないことを改めて確認した。各駅の乗車人員を見ると、2019年度と2023年度との比較では、川越駅及び南古谷駅については、いずれも減少している。一方で、西大宮駅の利用人員は、増加していることが分かった。これは、西大宮駅周辺で進められている土地区画整理事業をはじめとした「駅周辺のまちづくり」による成果が表れているものと考えられる。川越市としても、南古谷駅の北口開設をはじめとした基盤整備を行うことを契機として、川越線の利用人員の増加につながるよう、引き続き取り組んでいきたいと考えている。との発言があった。

- ・議長から、羽田空港アクセス新線の整備により、所要時間の短縮効果、また、乗換回数が減少することによる経済効果や、利用人員が増加することによる消費拡大効果が見込まれている。さらに、交通利便性の向上に伴い、企業誘致などが進み、地域内での雇用が創出されるなどの複合的な経済波及効果が本県にもたらされることを期待している。特に、西山手ルートの新設については、JR東日本からJR川越線の複線化の検討の前提条件としてお話しいただいた利用者数の増にも大きく資するものと認識している。臨海部ルートの開業目標について報告いただいたが、西山手ルートについても、早期開業に向けて事業を推進していただくようお願いする。との発言があった。

- ・議長より、さいたま市、川越市からは、現在のそれぞれが取り組まれているJR川越線の利用者増加への施策を「駅を中心とした地域公共交通ネットワークの構築によるまちづくり」をテーマとして説明いただいた。特に、大宮駅や、南古谷駅など、JR川越線の各駅を中心とした地域公共交通ネットワークを構築・強化することで、沿線地域の活性化や賑わいの創出を図り、JR川越線の利用者増に繋げることを報告いただいた。今後も取組を共有していただき、県と市それぞれの立場で連携・協力して相乗効果を図っていききたいと考えている。また、JR東

日本からは、最新の J R 川越線の利用状況の報告、羽田空港アクセス新線の試掘調査にて遺構の出土が確認され、記録保存調査を進めながら、工事を進めることを報告いただいた。さらに、臨海部ルートについては、2031 年度の開業を目標とすることを報告いただいた。今後も本協議会を通じて、最新の情報を報告いただきたいと考えている。との発言があり、了承された。

以上